



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東  
 コード番号 2733 URL http://www.arata-gr.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	369,766	4.0	4,473	20.8	4,844	23.9	3,231	32.8
29年3月期第2四半期	355,644	4.7	3,703	39.0	3,910	43.7	2,433	55.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,854百万円 (29.4%) 29年3月期第2四半期 2,978百万円 (34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	211.02	191.95
29年3月期第2四半期	163.81	150.65

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	243,722	67,369	27.6	4,105.87
29年3月期	222,974	59,613	26.7	4,054.51

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 67,358百万円 29年3月期 59,604百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	724,000	2.8	8,700	17.8	9,000	14.8	5,800	19.3	378.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、本日 (平成29年11月2日) 公表いたしました「2018年3月期第2四半期 (累計) 業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	17,417,840株	29年3月期	16,029,705株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,012,331株	29年3月期	1,328,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	15,314,868株	29年3月期2Q	14,853,224株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年11月21日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、円安による輸出増加や株高、企業の好業績もあり、雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調にあります。

今後は東京オリンピックに向けたインフラ建設等の需要増加や、海外経済の回復を背景に輸出増加も見込まれることから、景気の持ち直し傾向が続くことが予想されるものの、相次ぐ自然災害や慢性的な人手不足、北朝鮮情勢などの地政学的リスクや米国トランプ大統領の政権運営などの影響等から、生活防衛意識が高まり、個人消費が伸び悩みなど先行き不透明な状況で引き続き推移することが予想されます。

このような中、当社は3年後の2020年3月期に売上高7,600億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を目標とする中期経営計画を策定し活動を開始いたしました。

中期経営計画の基本方針は1. 成長戦略を描き続ける 2. 未来への布石を打つ 3. 経営基盤の更なる強化としており、10年・20年先の「あるべき姿」を見据えた、営業・物流・システム・グローバル化等への積極的な投資と環境変化への対応力のある組織体制の実現に向けて戦略を立案し積極的に動き出しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は369,766百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は4,473百万円(前年同期比20.8%増)、経常利益は4,844百万円(前年同期比23.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,231百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

## カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	111,002	106.3
トイレットリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	94,479	103.1
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	73,039	102.5
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	26,118	102.1
ペット用品・その他	ペット用品・その他	65,125	103.8
	合計	369,766	104.0

## 業態別売上実績

当第2四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第2四半期連結累計期間	
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	176,603	105.6
ホームセンター	62,783	103.6
SM	43,887	99.0
ディスカウント	26,860	105.2
GMS	24,570	108.6
その他	35,061	99.1
合計	369,766	104.0

(注) 第1四半期連結会計期間より、業態別分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値を組み替えて算定しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は243,722百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,747百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は172,295百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,840百万円増加となりました。

これは主に現金及び預金が1,409百万円、受取手形及び売掛金が18,024百万円増加したことによるものであります。

固定資産は71,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,907百万円増加となりました。

これは主に有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が1,571百万円、投資有価証券が936百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は147,208百万円となり、前連結会計年度末と比較して23,205百万円増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が10,487百万円、短期借入金が9,165百万円増加したことによるものであります。

固定負債は29,143百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,214百万円減少となりました。

これは主に社債が4,424百万円、長期借入金が6,400百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は67,369百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,756百万円増加となり、自己資本比率は27.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年11月2日)公表いたしました「2018年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,693	15,103
受取手形及び売掛金	82,212	100,236
商品	29,556	30,251
未収入金	23,939	23,067
繰延税金資産	885	955
その他	3,308	2,690
貸倒引当金	△140	△9
流動資産合計	153,455	172,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,829	21,240
土地	21,004	21,003
その他(純額)	7,414	8,963
有形固定資産合計	50,248	51,207
無形固定資産		
のれん	7	—
その他	3,569	3,541
無形固定資産合計	3,576	3,541
投資その他の資産		
投資有価証券	11,713	12,650
繰延税金資産	327	318
退職給付に係る資産	608	676
その他	3,073	3,060
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	15,694	16,677
固定資産合計	69,518	71,426
資産合計	222,974	243,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,579	87,067
短期借入金	27,270	36,436
未払法人税等	1,662	2,041
賞与引当金	1,573	1,824
その他	16,916	19,839
流動負債合計	124,003	147,208
固定負債		
社債	7,552	3,128
長期借入金	17,747	11,346
繰延税金負債	1,052	1,263
退職給付に係る負債	7,276	7,467
その他	5,729	5,937
固定負債合計	39,357	29,143
負債合計	163,361	176,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,220	7,026
資本剰余金	23,322	25,249
利益剰余金	29,765	32,475
自己株式	△2,833	△2,139
株主資本合計	55,474	62,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,558	5,159
為替換算調整勘定	29	21
退職給付に係る調整累計額	△459	△434
その他の包括利益累計額合計	4,129	4,746
非支配株主持分	8	10
純資産合計	59,613	67,369
負債純資産合計	222,974	243,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	355,644	369,766
売上原価	319,067	331,500
売上総利益	36,577	38,265
販売費及び一般管理費	32,874	33,792
営業利益	3,703	4,473
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	82	89
業務受託手数料	161	149
貸倒引当金戻入額	98	131
その他	291	301
営業外収益合計	636	676
営業外費用		
支払利息	230	169
売上債権売却損	63	74
為替差損	60	—
その他	75	60
営業外費用合計	429	305
経常利益	3,910	4,844
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	2	3
災害による損失	75	—
特別損失合計	77	6
税金等調整前四半期純利益	3,833	4,837
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,724
法人税等調整額	28	△120
法人税等合計	1,405	1,604
四半期純利益	2,427	3,233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,433	3,231



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,427	3,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	600
為替換算調整勘定	△5	△4
退職給付に係る調整額	93	24
その他の包括利益合計	551	620
四半期包括利益	2,978	3,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,985	3,848
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,833	4,837
減価償却費	2,180	2,163
のれん償却額	215	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	221	251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△433	△131
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	202	235
受取利息及び受取配当金	△85	△92
支払利息	230	169
為替差損益(△は益)	45	△8
固定資産売却損益(△は益)	△0	2
固定資産除却損	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	△2,880	△18,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,523	△695
仕入債務の増減額(△は減少)	3,734	11,431
その他	△1,109	2,990
小計	4,633	3,140
利息及び配当金の受取額	85	92
利息の支払額	△229	△171
法人税等の支払額	△1,810	△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,679	1,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△173	△197
定期預金の払戻による収入	170	182
有形固定資産の取得による支出	△784	△1,390
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	△636	△539
投資有価証券の取得による支出	△115	△66
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	77	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△1,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△760	6,113
長期借入れによる収入	2,100	8,790
長期借入金の返済による支出	△5,130	△12,139
社債の発行による収入	5,980	—
社債の償還による支出	△250	△250
自己株式の取得による支出	△2,122	△6
配当金の支払額	△468	△521
リース債務の返済による支出	△464	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	13,399	12,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,423	14,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換にともない、資本金が1,806百万円、資本剰余金が1,927百万円それぞれ増加し、自己株式が690百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。